

アナリストレポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- 晴れ 晴れ一部曇り
- 曇り 曇り一部雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転 横ばい
- 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や食料品などが上昇したものの、生産用機械が2か月ぶりに大幅低下し、ウエイトの高い化学も3か月ぶりに低下したため、全体では2か月ぶりに大幅低下した。ただし、生産用機械の低下は極めて高水準となった前月からの反動によるもので、引き続き高水準を維持している。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、ウエイトの高い飲料食品が4か月連続で増加したものの、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などが減少したため、全店ベースでは4か月ぶりに僅かながら減少した。家電大型専門店では3か月連続の減少となったが、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから39か月連続で増加しているのをはじめ、ホームセンターは3か月ぶりに増加し、コンビニエンスストアも2か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに増加に転じた。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、軽乗用車の販売台数が5か月連続で減少し、乗用車の新車登録台数も4か月ぶりに減少したため、3車種合計は2か月連続で減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月ぶりに大幅増加、新設住宅着工戸数は2か月連続かつ大幅減少、公共工事の請負金額は4か月ぶりの大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇、有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、就業地別の有効求人倍率は2か月ぶりの上昇となった。また、常用雇用指数は26か月

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推

連続で上昇、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりに低下した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械の振れ幅がこのところ大きくなっていることと、ウエイトの高い化学が3か月ぶりに低下したため、全体では2か月ぶりの大幅低下となったが、基調としては一進一退の動きが続いている。需要面では、小売業6業態計の売上高が3か月ぶりに増加に転じたが、自動車販売は2か月連続で減少している。投資需要では、住宅投資が2か月連続かつ大幅減少しているものの、民間設備投資が3か月ぶりに大幅増加し、公共投資も4か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、裾野が広い自動車生産の回復などにより緩やかに持ち直していくとみられる。個人消費については、購入頻度の高い食料品やエネルギーなどの価格が高騰している影響で家計の低価格志向が強まっているものの、賃金の上昇傾向が続き所得環境が改善すれば、徐々に持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、トランプ米政権による通商政策の行方、米中貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなどの海外要因に加えて、日銀による利上げの影響などにも注意する必要がある。

移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2025年2月10日発表)より】

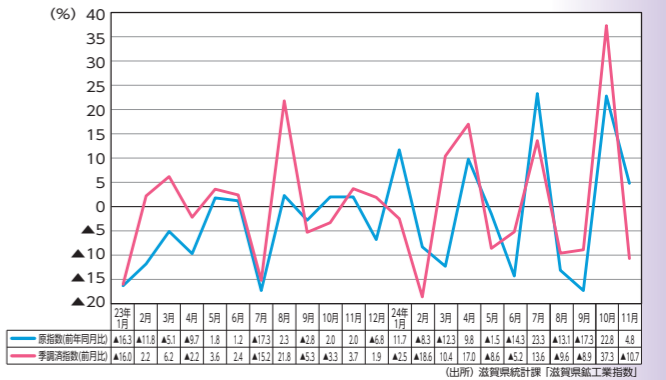
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに大幅低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年11月)は111.6、前年同月比+4.8%となり、2か月連続で上昇した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は108.8、前月比▲10.7%で、2か月ぶりに大幅低下したが、季調済指数の3か月移動平均値(24年11月)は106.4、前月比+3.7%と、10月の単月が大幅なプラスであったため、2か月連続で上昇している。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(298.7)、「化学」(146.4)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(37.8)、「窯業・土石製品」(63.1)、「金属製品」(63.9)など。なお「生産用機械」は、前月(428.9)の反動で、大幅な低下となったが、引き続き高水準を維持している。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」

(前月比+19.8%)や「食料品」(同+1.1%)などで、一方、低下したのは、「生産用機械」(同▲30.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化学」(同▲7.4%)などとなっている。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は3か月ぶりに増加するも

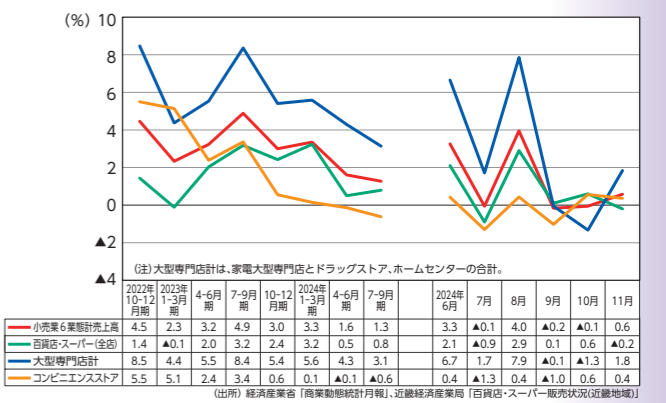
実質個人消費は弱含みで推移

- ・消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)(24年12月)は108.1、前年同月比+3.0%、前月比+0.2%となった。前年同月比は38か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「電気代」(前年同月比+21.8%)、「穀類」(同+11.6%)、「ガス代」(同+10.5%)など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)(11月)は89.4、同+0.6%と10か月連続で上昇、「実質賃金指数」は81.5、同▲2.5%で、4か月ぶりに低下した。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)(11月)は、22,902百万円、同▲0.2%と4か月ぶりに僅かながら減少した。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲9.8%)が3か月連続で減少、「身の回り品」(同▲7.0%)が5か月連続で減少、「家庭用品」(同▲0.1%)が2か月連続かつ僅かながら減少、「家電機器」(同▲11.6%)が2か月連続で大幅減少と、ほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い「飲料食品」(同+1.6%)が4か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+2.7%)は21か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「家電大型専門店」(11月/41店舗)が3,304百万円、同▲6.7%と、3か月連続で減少しているが、「ドラッグストア」(同/257店舗、前年同月比▲2店舗)が9,427百万円、同+5.4%と、家計の低価格志向の強まりなどから39か月連続で増加し、「ホームセンター」(同/68店舗)が3,335百万円、同+1.3%と、3か月ぶりに増加した。また、「コンビニ

ニエンスストア」(同/533店舗)は9,697百万円、同+0.4%となり、2か月連続で増加している。

- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(11月)は48,665百万円、同+0.6%と、3か月ぶりに増加に転じた。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、11月、前年同月比+3.2%)を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年12月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続で増加しているものの(1,745台、前年同月比+1.7%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅減少したため(623台、同▲23.5%)、2車種合計では4か月ぶりに減少した(2,368台、同▲6.4%)。また、「軽乗用車」の販売台数は5か月連続で減少している(1,511台、同▲4.7%)。これらの結果、3車種の合計は2か月連続で減少している(3,879台、同▲5.8%)。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

3か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(24年12月)は48,750㎡、前年同月比+34.6%となり、3か月ぶりに大幅増加した。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(22,846㎡、同+41.0%)は2か月連続で大幅増加、「商業用」(6,321㎡、同+156.5%)も2か月連続で大幅増加、「サービス業用」(18,835㎡、同+28.2%)は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計(48,002㎡、同+43.9%)は3か月ぶりの大幅増加となった。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

